



**2018 年度
欧州・ロシア委員会
報告書**

2019 年 3 月

公益社団法人 経済同友会

目次

I.	はじめに	1
II.	得られた知見.....	2
	✚ ブレグジット	
	1. ブレグジットの背景	
	2. ブレグジット交渉における争点	
	3. ブレグジット後の展望	
	✚ 欧州政治経済の現状と日・EUの連携	
	1. EU政策とポピュリズムとの対立軸	
	2. EU主要国の現状と将来	
	3. 日・EU間のEPAとSPA	
	4. 欧州の中堅国アイルランドの成長戦略と日本企業との経済連携の可能性	
	5. 企業のメセナ活動と文化・芸術交流の経済効果	
	✚ ロシアの現状と日露関係の可能性	
	1. 経済制裁下のロシア経済とビジネス環境	
	2. 日露関係の展望、日露交流の必要性	
III.	おわりに	12
IV.	参考	13

1. はじめに

「自由・平等・民主主義」を掲げ、国家の枠を超えた地域統合を進めてきたEU（欧州連合）は、2018年11月に発足から25年を迎えたものの、欧州の分断につながりかねないような大きな波が内外から押し寄せ、多くの試練に直面している。

EUからの離脱（ブレグジット）を決断した英国とEUとの交渉は難航し、離脱期限が迫る中、英国は政府と議会がまとまることができず、「合意なき離脱」を選択肢から外せない状況が続いている。

欧州各国においては、反移民・反EUを唱える「ポピュリズム政党」が勢力を拡大し、各国政治を揺るがせている。ドイツでは、欧州統合の牽引役であったメルケル首相が引退を宣言せざるを得ない状況に追い込まれ、イタリアでは、ポピュリズム政党が政権を握るまでに至っており、今後のEUが目指していく方向が見通せない状況になりつつある。

世界を見渡すと、米国が自国第一主義を掲げて国際社会から一步退こうとしている一方、中国が一带一路を掲げて自国の影響力拡大を図ろうとしている。この中で、日本とEUの経済連携協定（EPA）発効により、国際ルールに基づく自由主義貿易体制を堅持する姿勢を世界に示したことは意義深く、今後、更なる日欧関係の深化が期待されている。

1億4千万の人口を抱え、潜在的な経済力が注目されるロシアは、エネルギー産業に依存する産業構造改革を掲げ、産業の高度化、国民生活水準の向上などを目指しているが、欧米からの経済制裁の影響もあり、順調な進捗は見せていない。日本との間では8項目の協力プランや極東開発において、様々な案件の検討が進みつつあり、日本にとっても国際秩序の安定化への重要なパートナーとして、新たなロシアとの向き合い方が求められている。

2018年度欧州・ロシア委員会（委員長：平子裕志 全日本空輸代表取締役社長）は、以下3つの活動方針を基に、経営者自ら見聞を深めるべく、現地派遣ミッションを含め、政府関係者や有識者との意見交換・調査を行った。

① 欧州を揺るがす政治・経済情勢の動向把握と欧州統合の将来展望

◆ ブレグジットの動向把握とそれによる日本企業への影響を考察する。

② 今後の欧州及びロシアとの経済連携の可能性の模索

◆ 高成長が続く中であってブレグジットの影響が懸念されるアイルランド、EU統合を牽引する大国であるとともに、文化芸術活動の支援が経済活動の重要な役割を果たしているフランス、大国復活を期し今後の経済成長が期待されるロシアの3か国に注目し、各国の政治経済動向についての理解を深め、日本企業との連携可能性を考察する。

③ 欧州・ロシアの有識者や対日関係者とのネットワーク構築

以上の活動から得た知見、日本への示唆などについて、次章以降で報告する。

II. 得られた知見

✚ ブレグジット

【主なポイント】

- 英国は、国民投票の結果に基づき欧州離脱の道を選んだが、その背景には、欧米先進国の共通課題として内在するグローバリゼーションの恩恵にあずかれなかった層による不満の集積と社会の分断、英国がEU加盟当初から長きにわたって抱えているとされる反EU感情が存在する。
- 北アイルランド国境問題の解決策は誰もが見出せていない。年間を通じ、人やモノが国境地帯を毎日自由に行き来しており、厳格な国境管理は物理的に不可能に等しい。
- 英国議会がEUとの離脱協定案を否決したことで、「合意なき離脱」の可能性が除外できないでいる。当初、ブレグジットに賛成した層の大多数は、EUとの交渉が土壇場まで難航することを想像できておらず、アイルランド国境問題の根の深さを認識できていなかったものと思われる。
- 企業側の「合意なき離脱」への準備が追いついていない実情がある。業界によっては、ブレグジット後のルールなどが不透明なために、十分な対応ができていないケースも見受けられる。日英両国の行政、関係機関は情報・対策の周知など最大限の支援を果たす義務があり、企業側も不測の事態に備えを怠ってはならない。

1. ブレグジットの背景

ブレグジットは、EUからの移民流入などに反対する国民の意思表示に基づき、英国政府が決断したとする見方もされるが、移民問題は一因ではあるものの必ずしも本質的な問題ではないと思われる。その理由は、2015年時点で英国国民の13%が英国外出生者であり、欧州ではドイツに次ぐ移民大国であるにも関わらず、国民投票が行われた2016年の失業率は4.9%と過去10年で最も低い水準となり、経済成長率は1.9%と堅調な成長を示していた。マクロ視点で見れば、移民によって雇用が奪われているという実態はなかったと言える。

一方、2000年には390万人を数えていた英国の製造業従事者は2018年には270万人に減少し、労働人口の構成比で見ると、17%から9%までに下がっている。これは移民が製造業の雇用を奪ったのではなく、米国のラストベルトと同様、グローバリゼーションの進展によって企業のサプライチェーンの最適化が進んだた

めに、より安価な労働力の得られる国に製造拠点が移っていったことによるものと思われる。このような経済のグローバル化の恩恵にあずかれなかった層を中心に、国民の間に経済格差が生じ、社会に対する不満が集積していたことが国民投票の際にEU離脱を選択する動機となったのではないかと考える。

英国は当初 ECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）・EEC（ヨーロッパ経済共同体）のいずれにも参加しなかった。英連邦諸国との経済的結びつきから、ヨーロッパ大陸諸国との経済協力に消極的であったことに加え、米国との連携を重視し、むしろヨーロッパの統合には反対の立場をとっていたことがある。英国はその後1963年、EUの前身であるEECへの加盟を申請したが、フランスなどの反対により、参加が実現したのは10年後の1973年であった。EU加盟後も必ずしもEU内で主導的な立場に成り得なかったことが、英国民の間でぬぐいがたい反EU感情がくすぶり続けた原因のように思える。

2. ブレグジット交渉における争点

メディアでも報道されている通り、関税同盟からの離脱を望む英国にとって大きな課題がアイルランド国境問題である。

ミッションで実際に国境を視察したが、北アイルランドとアイルランドとは、多くの車両が行き交う高速道路や広大な牧草地などでつながっており、明確な国境を認識することはできない。現状において、物理的な国境を設けることがそもそも困難であることに加え、北アイルランドには英国とアイルランドのどちらに帰属するかという問題を巡って激しく争ってきた歴史がある。

英EU双方が、アイルランドに「ハード・ボーダー」を設けないことには合意したが、英国の関税同盟からの離脱と両立させるための具体策は、交渉期間中に見出すことはできなかった。

そこで、EUは、更に2年間の検討期間を設けた上で、期間内に具体策がまとまらない場合には、具体策に合意するまで、現状の維持を図るとする「バックストップ」を提案したが、これでは半永久的にEU規則に縛られかねないとして英国議会が下院採決で否決したため、離脱交渉が行き詰まってしまった。

アイルランド紛争における停戦合意である「ベルファスト合意」から20年を経過している現在においても、カトリック（アイルランド）とプロテスタント（北アイルランド）との生活の融合は進んでおらず、完全に和解したとは言えない実態があるという。経済的な損失以上に深刻な紛争再発リスクが再燃することを、ブレグジットを支持した英国人は十分認識していなかったのではないかと感じられる。

3. ブレグジット後の展望

「ノー・ディール」は、英国と欧州間に何も取り決めがない状態のまま離脱と

なることを意味し、欧州と英国に関わる金融・貿易・物流など欧州経済の広範囲に影響が及ぶことは避けられない。

既に金融業を中心にロンドンからフランクフルト、アムステルダム、ダブリンなどへの拠点の移転・分散、製造業では在庫の積み増しやサプライチェーンの見直しなど、ブレグジット対応の動きも見られているが、離脱以降の制度やルールが定められていない業界も多く、企業側の「合意なき離脱」への準備に遅れがみられている。

ミッションを派遣した12月時点において、訪問先のアイルランド、北アイルランド双方においては、産業開発庁が企業に対する注意喚起を行い、対策マニュアルによる指導を行ってはいたが、情報がどこまで浸透するのか不安が残った。業界内や関係機関と密なコミュニケーションを図るなど、最悪の事態に備えてリスク軽減を図る努力を怠ってはならない。

<委員会としての意見>

多くの識者や企業が懸念を唱えていたが、法的強制力のない国民投票の結果が、ここまで大きな混乱を引き起こすことになるとは、誰も想定していなかったのではないかと。日本からの進出企業も、「合意なき離脱」への準備に遅れがみられており、業界によってはブレグジット後のルールが明示されていないために、対策がとれないケースも見受けられる。業界内や日欧の関係機関と密にコミュニケーションするなど、不測の事態への備えを怠ってはならない。

日本企業の中には、過去、欧州で事業を行う際に、欧州の複雑な歴史、文化背景などを理解した上での明確な戦略を持つことができず、時流に応じて拠点設置や攻略市場を判断してきたことから失敗を重ねてきた事例もある。日EU・EPAが発効し、巨大な単一市場へのアクセスは容易になったと考えられるが、一方で欧州が言語や文化の異なる国家の集合体であることを忘れてはならない。欧州は多様であるとの認識を常に持ち、中長期的な視点にたって、リスク分散を図ることを欠かしてはならない。

✦ 欧州政治経済の現状と日・EUの連携

【主なポイント】

- 移民・難民への不満・不安が広がる中で、欧州がどのようにこれを包摂していくかは、今後外国人労働者の受入拡大が見込まれる日本にとって、大いに学んでおくべきことである。
- 反EUを唱えるポピュリズム勢力が台頭していることは、今後のEUの政策を揺るがす影響力を持つ懸念がある。それを見極めるためにも、本年5月の欧州議会選挙の動向に注視しなくてはならない。
- 日本とEUによる経済連携協定（EPA）と戦略的パートナーシップ協定（SPA）の締結は、日・EUが通商分野で国際ルールに基づく自由貿易主義を堅持することを示したことに加え、幅広い分野における協力を促進していくことを内外に示すことができた。経営者は、今後EPAがもたらす効果を見極め、最終消費者が得られる便益をはじめ、ステークホルダーの受益価値を最大化すべく事業展開を図っていく必要がある。
- アイルランドは「4つのE」（Ease of Business, EU&Euro, English, Education）を強みにオープン・ソサエティとオープン・エコノミーを実現すべく外資誘致によって経済成長を続けている。日本企業にとって魅力ある進出先となり得ること、また日本経済の成長のためにも学ぶべき点は多いと感じる。
- 文化・芸術分野に対して企業が参画し支援を行うことは、企業価値を高める手段となりうる。また、文化・芸術活動にとどまらず、ビジネスにおいても、異文化同士が触れ合うことは、新たな創造物が生まれる起爆剤となる可能性がある。

1. EU政策とポピュリズムとの対立軸

2015年に中東・アフリカから大量の難民が欧州地域に押し寄せた「難民危機」は、イタリア、ギリシャなどの南欧やハンガリーに難民の流入が集中した。難民を受け入れるか、制限するかがEU内での大きな対立軸となり、EU・トルコ間の難民対策合意によって流入規模は減少したものの、根本的な解決には至っていない。

グローバリゼーションの恩恵にあずかれず、移民や難民の受け入れによる治安悪化や福祉などの公共サービスへの負担増を不安視する層の政治的な受け皿となったのが、ポピュリスト政党である。「民主主義の負の側面」がEUにおけるポピュリズムの伸長に繋がったとされるが、ポピュリズムによって社会が抱える問題を解決に導くことは難しいと考えられる。今後外国人労働者の受け入れを拡大する日本

でも、欧州に近似した状況が生ずる可能性は十分考えられる。欧州の事例から参考にできる点があるはずと考える。

2. EU主要国の現状と将来

2005年からドイツの首相の座を務めてきたメルケル氏は、2018年10月末にドイツ・キリスト教民主同盟（CDU）党首の辞任と2021年任期満了での首相退任を表明した。この退任表明によって、政権のレームダック化が懸念され、同時にメルケル首相のEU内での影響力が低下すると見られている。欧州統合の強化を目指してきたメルケル氏の指導力の低下は、ポピュリズム勢力が力を増し、欧州統合への道がより厳しくなることを暗示する。

2018年12月のCDU党首選挙では、メルケル首相から事実上の後継指名を受けているアネグレート・クランプ＝カレンバウアーCDU幹事長（頭文字をとってAKKとも呼ばれる）が対立候補を僅差で破り、党首となった。5月の欧州議会選挙やドイツ州議会選挙の結果、さらには3年後のドイツ総選挙に向けての政権運営が注目される。

2017年に就任した仏マクロン大統領は、支持率の高さをテコに、国内経済改革を進め、独メルケル首相と二人三脚でユーロ圏共通予算や欧州軍創設などのEUの統合強化を進めることを目指していた。独メルケル首相の退任表明により、マクロン大統領の一層の指導力発揮が期待されたが、痛みを伴う経済改革に対して低所得者層の反発から支持率が低下し、国内対策に注力せざるを得ない状況になっている。

また、毎週末行われているデモ「黄色いベスト運動」は、石油価格の上昇に加えて、マクロン政権による燃料税の引き上げが低所得者層の家計を直撃したことに端を発し、SNSを通じて自発的に規模を拡大していった。労働組合などの組織が主体的な役割を果たしてきた従来のデモとは異なり、指導者が存在しない上に、マクロン大統領への不満のみでなく、サルコジ政権やオランダ政権から続く国民の我慢が限界に達した結果とみられ、早期の鎮静化は難しいと考えられる。

ユーロ圏第3の経済規模を持つイタリアでは「五つ星運動」と「同盟」が連立政権を樹立し、ポピュリズム政権が誕生した。イタリアは、地理的に中東・北アフリカからの難民流入先の一つとなっており、難民救助船の入港を拒否したことや、ポピュリスト的なバラマキ政策を実現するために作成された予算案がEUの財政規則に反するとしてEUと対立した。いずれも最終的にはEUと折り合うことができたものの、米トランプ政権や露プーチン政権に融和的な姿勢もみせており、EU内で警戒されている。イタリア現政権は、5月の欧州議会選挙を重視しており、他国で勢いを増すポピュリズム政党と連携し、勢力拡大を目論んでいる。欧州の今後を左右する選挙となると考えられ、注視しなくてはならない。

3. 日・EU間のEPAとSPA

本年2月1日、日本とEUによる経済連携協定（EPA）が発効し、世界GDPの約3割、世界貿易の約4割を占める世界最大級の自由貿易圏が誕生した。EPAによって、関税や非関税障壁の撤廃、貿易や投資のルール作りが進み、両地域の経済が活性化されるだけでなく、日・EUが連携することで、保護主義的な通商政策に対する防波堤の効果も期待できる。同時に、戦略的パートナーシップ協定（SPA）も発効し、民主主義、法の支配、人権などの基本的価値観を共有するEUとの間で、環境、宇宙、テロ対策など幅広い分野における協力を促進していくこととなった。また、EPA発効に先立って、EU一般データ保護規則（GDPR）と日本の個人情報保護法に基づき、相互に個人データの保護に関する「十分性認定」を取り交わし、両地域にわたる事業を展開する企業にとって、業務の効率化とコスト削減につながる環境が整えられた。多極化する世界にあって、官民を問わず日本とEUが更なる協力関係を構築し、新たな国際秩序形成の牽引役となることを期待したい。

4. 欧州の中堅国アイルランドの成長戦略と日本企業の経済連携の可能性

人口約480万人のアイルランドは、EU加盟国の中で近年経済成長率トップを走っている。2010年の欧州債務危機後、一旦は景気後退に陥ったが、EUからの支援や低法人税率をはじめとする海外からの直接投資・企業誘致策を行うことで驚異的な経済回復を遂げた。4～6%以上の高成長をここ5年間継続し、GAFABをはじめとする大手グローバルIT企業の誘致に成功している。

経済危機が転機となり、「オープン・エコノミーの構築に全力を投じた」ことが功を奏したとされる。人口の約40%が30歳以下という若々しい労働力を持つアイルランドの成長の源泉、強みは、4つのEに象徴される。1点目は「Ease of Business」として、低い法人税率（12.5%：EUではハンガリーに次いで2番目の低税率）に加え、ビジネス環境を高める様々な施策を推進している。2点目は「EUとEuro」、EU加盟国で、かつユーロ圏のため、EU主要市場へ容易なアクセスが確保されていること。そして3点目は「English」、すなわち公用語が英語であること。4点目は「Education」。OECDの学習到達度ランキングで世界のトップテンに入る教育水準の高さがアイルランドの魅力となっている。この4つのEを前面に出したオープン・エコノミー政策は、日本の成長戦略、すなわち海外からの対日直接投資を促進し、メガ経済連携協定によって生み出された自由貿易圏を最大限活用することにも大いに参考になるものと考えている。

更に、商務庁（Enterprise Ireland）が国内企業の支援、産業開発庁（IDA Ireland）が外資誘致に向けて在外公館などと連携し、組織的に取り組むことでアイルランド経済の成長を側面から支えている。ブレグジット後を見据え、英国からの移転を検討する企業や新規に欧州市場進出を狙う企業の誘致が目下喫緊の課題となってい

る。政府によるサポート体制やビジネス環境も良好で、日本企業の進出先としての魅力度は高いと考える。

2017年6月にアイルランド史上最年少38歳のレオ・バラッカー首相が誕生した。インドからの移民を父親にもつ同首相は、カトリック教徒が人口の約8割を占める中であって、同性愛者であることを公言し、同性婚と妊娠中絶を国民投票によって矢継ぎ早に合法化するなど、多様性と平等性を尊重する国家であることを世界に示した。欧州各国で、反グローバル、EU懐疑派やポピュリズム政党の台頭などによって国内情勢が揺らぐ中、アイルランドは一貫してEU全面的支持の姿勢を打ち出し、オープン・ソサエティとオープン・エコノミーを推進することによって経済再生を果たし、力強い成長を続けている。

5. 企業のメセナ活動と文化・芸術交流の経済効果

文化庁の調査によると、美術・博物館や出版、デザイン、ファッションなどを含む文化産業は日本がGDPの1.8%に留まっているのに対し、フランスは4.0%に及ぶ。フランスは文化・芸術を、ビジネスや地域活性化などに掛け合わせることで新たな経済波及効果を生むことを実践している国家といえる。派遣ミッションでは、企業と文化の関係性や、日仏友好160周年を記念して2018年7月から2019年2月にかけて開催された「ジャポニスム2018 響きあう魂」などに見られる文化・芸術交流の経済効果について調査を行った。

一般的に、フランス国民は企業の利益追求一辺倒のような資本主義的行動に懐疑的であり、企業の活動を厳しく吟味する傾向がある。そのような社会風土の中、メセナ（メセナ *mécénat* とは、フランス語で文化芸術支援を意味する）活動に取り組むことで、社会への貢献を示し、企業のブランドイメージ向上や差別化に繋げることが広く行われている。メセナは、企業の経済活動と社会を繋ぐものであり、社会的責任を果たす媒体の一つとなっている。

LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトングループ（以下LVMHグループ）では、経済的成功と企業メセナを企業活動の目的の両論と位置づけ、世界を代表するラグジュアリーブランドのコーポレート戦略の柱に据えている。LVMHグループのブランド・商品はフランスの文化と伝統を体現し、「その商品を買うことはフランス文化を買うことだ」とまで公言する。さらにLVMHグループは芸術文化支援活動を広げるためのメセナ活動の一環として「ルイヴィトン財団（Fondation Louis Vuitton）」を設立し、現代美術を世界に発信している。メセナ活動を通じて世界の様々な異文化と対話することからインスピレーションを受け、新商品の創造へと繋げる好循環を生み出していた。

ミッション派遣時に開催されていた、パリを中心に日本文化を発信する「ジャポニスム2018 響きあう魂」では、ギメ東洋美術館「Meiji」展を視察し、同館館長との意見交換を通じて、異質な文化を受容し、新たな価値を生み出すことに繋げる

気質が広く国民に浸透していることがフランスの強みであることを改めて確認できた。

企業が文化・芸術分野に関わることは、経済効率性の追求とは一線を画すもので、費用対効果の測定など定量化は困難な領域であることはフランスにおいても同様であったが、フランス人が自信と誇りをもって取り組む姿勢には大いに刺激を受けた。今後も日仏の文化交流を促進し、相互理解を深めることは双方の人的交流のさらなる活性化につながると考える。それが長期的には両国の経済関係の発展に資するものであることを確信した。

<委員会としての意見>

ブレグジットをめぐる混乱や欧州各国におけるポピュリズム政党の台頭や移民・難民問題への対処による政治の不安定化は、民主主義の負の一面を浮き彫りにしている。欧州の状況は、決して他人事ではなく、今後の日本においても、欧州がいかにかにポピュリズムと向き合っていくのか、十分に注視していく必要がある

日EU・EPA、SPAの発効、個人情報保護に関する相互充分性認定により、日本とEUが協力し、新たな国際秩序を形成していくための環境が整ったと考えることができる。経済界としては、これらの協定の効用を最大限享受しつつ、実践していくなかから改善点を見出し、継続して意見発出を行うことで、グローバルなルールメイキングに資する活動を行っていくことが重要と考える。

企業がメセナ活動に携わることは、文化・芸術分野の振興だけでなく、企業ブランドの価値向上にも繋がりうる。日本においても、人々の生活を豊かにし、より良い社会づくりに寄与する企業メセナを評価する風土を醸成し、広く推進していきたい。

✦ ロシアの現状と日露関係の可能性

【主なポイント】

- 欧米諸国による対露経済制裁、原油価格の下落によりロシア経済は大幅に減速したが、近時においては、さらなる不安定化のリスクはひとまず後退。
- 経済制裁や複雑な行政・通関手続きなどのリスクが残るものの、ロシアのビジネス環境は、飛躍的に改善されてきており、中小企業を含む多くの欧州企業はロシア市場の潜在成長性、収益性を評価し、ビジネスの機会を模索している。
- エネルギーに依存する経済構造の脱却を図るロシアにおいて、インフラ整備・デジタル経済・農業・観光・医療分野が今後注目されており、日本企業にとっても大きな成長可能性を秘めている。
- ロシアは、日本にとって「遠い隣国」として表現されるが、ロシア人の対日感情は総じて良く、ビザ発給の緩和などにより人的交流を拡大し、日本人が持つロシアへのイメージを変えていかなければならない。

1. 経済制裁下のロシア経済とビジネス環境

ロシア経済は、2014年のクリミア併合を契機とした経済制裁と原油価格急落の影響により、経済成長が大幅に減速したものの、2016年以降の原油価格の回復と緊縮的な財政金融政策により、経済の大幅な不安定化のリスクはひとまず後退し、2018年には2.3%の成長に回復しつつある。しかしながら、経済の構造改革によるエネルギー依存体質からの脱却は依然として進まず、引き続き大きな課題となっている。このため、ロシア政府は、①基幹インフラ整備計画の推進、②デジタル経済化の推進、③輸入代替化による農業の振興、④FIFAワールドカップを契機とした観光振興、⑤国民の平均寿命の改善を目指した医療水準の向上などを重要視した政策を推進してきている。

ロシアのビジネス環境は、複雑な行政・通関手続き、不透明な経済制裁の行方などの指摘がなされるが、世界銀行による2018年「Doing Business」ビジネス環境ランキングでロシアは31位にランクイン（日本は39位）し、この5年間で順位を61位上げ（2013年92位）、従来のイメージを払拭せんとする国を挙げての努力がうかがえる。派遣ミッションで面談した在ロシア欧州ビジネス協会（欧州各国から500社以上の企業が参加）からは、2017年8月の経済制裁強化（米国の敵対者に対する制裁措置法）で不透明感が増したが、会員の約80%が経済制裁の「影響を受けていない」または「影響が限定的である」と回答。経済制裁の中でもビジネスを成長させることはできると確信していた。

欧州地域にとって、ロシアは地理的にも近接しており、日本にとっての中国に近い存在と考えることができる。ビジネスの成長性と収益性の高さ、ビジネス環境の改善の速度からロシア市場は欧州企業にとって非常に魅力的な存在であるとのことであった。その一方で、日本企業にはロシア進出に躊躇がみられるとの指摘があった。現地進出済みの日系企業関係者からも、行政手続きの複雑さなどの問題は引き続きあるが、90年代に比べて法的安定性の向上、有望パートナー企業の増加がみられるなど、ロシアのビジネス環境の改善が進展していることを確認した。

2. 日露関係の展望、日露交流の必要性

2016年5月に安倍首相が提唱した、日露経済交流に向けた8項目の「協力プラン」(医療・都市環境・中小企業・エネルギー・生産性向上・極東開発などの8分野)は、ロシアの社会的ニーズ、政策課題に即応したものとして、日露のビジネス間で好意的に評価され、具体的な協力が徐々に進みつつある。また、ロシア経済の回復に伴い、2018年に日露貿易は230億ドル(前年比15.5%増)まで回復しつつある。ビジネス界としても「協力プラン」の具体化による日露関係において経済と政治の好循環が形成されることが期待される。

日本国民にとって隣国ロシアへのイメージは決して良いとは言えない。2017年10月に実施された内閣府の「外交に関する世論調査」によると、ロシアに対して「親しみを感じない」が78.1%にのぼった。2017年の訪日ロシア人は7万8千人(前年比約41%増)、訪露日本人は10万2千人(前年比約21%増)とされ、人的交流は発展途上のように見受けられる。日露両政府は、2018年5月から2019年5月までを日露交流年(「ロシアにおける日本年」「日本におけるロシア年」として両国の人的交流の拡大を推進しており、ビザ発給の相互緩和と相まって、ミッション派遣時に面談したロシア経済団体からの「ロシアのファンになっていただき、日本からの更なる投資に期待する」という声に応えていきたい。

<委員会としての意見>

実際に見聞きすることで、多くの「意外」な発見があり、あらためて先入観で判断を行ってはいけないことを思い知らされたと同時に、外交的には対立関係にある欧州諸国の企業がロシアに広く、深く進出していることに驚かされた。

ロシアには、高い成長ポテンシャルがあり、日本との経済協力に対して、高い期待を持っている。政治的なリスクについては冷静に見極めておく必要はあるが、重要な隣国として継続的に接点を作っていくべきである。今回、欧州・ロシア委員会としては6年ぶりのロシア訪問であったが、今後は、継続的にロシアとの交流機会を持ち、正確な情報を発信していくことが重要との思いを強く持つこととなった。

Ⅲ. おわりに

民族・文化・歴史・宗教が異なる「多様な」欧州は、これらを包摂して「平和で自由な欧州を構築する」という理想に向けて統合を進めてきた。しかしながら、グローバル化に伴う産業構造の転換に適応できず、それによってもたらされた恩恵にあずかれなかった層の不満が、移民・難民やEU官僚に向けられ、欧州の内部を揺るがしている状況は、わが国にとって、決して他人事ではない。日本においても格差の拡大が懸念され、外国人労働者の受け入れが進む中、欧州から学ぶべき点は多い。

本年2月に発効した日EU・EPAについては、ルールに基づく自由貿易体制の確立による貿易量の拡大、サプライチェーンの最適化などを通じ、日・EU双方の便益を最大化していくことが経済界に課せられた課題である。

ロシアについては、多くの企業が経済制裁の行方についての不透明感を懸念していたように、現時点ではリスクがあることは事実である。しかしながら、実際にロシアの実情を見ると、親日感情や良好なビジネス環境の整備が進むなど、状況は大きく変化してきていることが確認できた。改めて先入観だけでは判断を誤ること、経営者が実際に見て、関係者と話すことの大切さを感じたところである。ロシアは日本にとって重要な隣国であり、また魅力ある成長ポテンシャルを持つ国である。日本はもっとロシアに目を向け、足を運び、そこで得た情報を国内外に積極的に発信していくべきである。

1年間の活動を通じ、改めて世界の多様性とその変化の速さを痛感した。その中で日本は、新たな国際秩序形成に向け、欧州との協力関係を一層強化し、世界をリードしていく役割を期待されていると感じる。その役割を果たすために、我々経営者は、世界中の現場に足を運び、自分の目で見て感じたことを、国内外に発信し、よりよい国際社会形成のために汗をかかなければならない。

IV. 参考

欧州・ロシア委員会 名簿

(2019年3月現在・敬称略)

委員長

平 子 裕 志 (全日本空輸 取締役社長)

副委員長

熊 谷 亮 丸 (大和総研 常務取締役)

須之部 潔 (住友商事 常務執行役員)

高 木 真 也 (クニエ 取締役社長)

成 川 哲 夫 (日本曹達 取締役)

藤 田 昌 央 (サハリン石油ガス開発 取締役社長)

三 木 均 (リシュモン ジャパン 取締役社長リージョナル CEO)

宮 原 京 子 (ファイザー 執行役員)

吉 丸 由紀子 (積水ハウス 取締役)

事務局

齋 藤 弘 憲 (経済同友会 政策調査部 部長)

石 井 靖 幸 (経済同友会 政策調査部 調査役)

市 野 航太郎 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

笠 置 淳 信 (経済同友会 政策調査部 マネジャー)

欧州・ロシア委員会 活動実績

日程	会合名	テーマ・講師など
2018年 7月10日	第1回 会合	「2018年度の活動方針・委員会運営について」 正副委員長会議
2018年 8月22日	第2回 会合	「直近の欧州政治・経済情勢」 正木 靖 氏 外務省 欧州局 局長
2018年 9月3日	第3回 会合	「アイルランドの成長戦略と BREXIT の影響 ～今後の日本・英国との関係について～」 ジョナサン・パッチェル 氏 在日アイルランド大使館 副代表 デレク・フィッツジェラルド 氏 アイルランド政府産業開発庁 日本代表
2018年 10月2日	第4回 会合	「最近のロシア情勢～今後の日露関係の展望～」 下斗米 伸夫 氏 法政大学大学院 政治学研究科 国際政治学専攻 教授
2018年 11月22日	第5回 会合	「フランスの政治・経済情勢～日仏関係の将来性～」 ローラン・ピック 氏 在日フランス大使館 駐日大使
2019年 1月23日	第6回 会合	「EUの現状と今後の展望」 田口 精一郎 氏 外務省 欧州局 政策課 課長
2019年 2月13日	第7回 会合	委員会 活動報告書（案）の討議

2018年 12月9日 ～15日	ミッション	アイルランド・フランス・ロシア歴訪
2019年 2月13日	会員派遣	第4回日独ビジネス対話、成川 哲夫 副委員長 基調講演

(注) 所属、役職は当時

欧州・ロシア委員会 ミッション 訪問日程

日付	内 容
12月9日 (日)	<東京(羽田・成田)発 ⇒ アイルランド(ダブリン)着> 19:00-21:00 夕食会 兼 結団式
12月10日 (月)	<p>12:30-14:00 ①アイルランド政府商務庁 ケビン・シェリー 事務局長 昼食懇談会 CAE パーク アビエーション ケイス・バトラー CEO 同席</p> <p>14:30-15:15 ②アイルランド外務・通商省 ローリー・モントゴメリー 外務審議官 面談 【於：アイルランド外務・通商省】</p> <p>15:30-17:00 ③アイルランド政府産業開発庁 (IDA Ireland) ベルナデット・ナルティ 事業開発部長 面談 【於：アイルランド政府産業開発庁】</p> <p>19:00-21:00 ④三好真理 アイルランド駐箚特命全権大使表敬・夕食懇談会 【於：大使公邸】</p>
12月11日 (火)	<p>09:30-10:15 ⑤アイルランド運輸・観光・スポーツ省 グラハム・ドイル 事務総長 面談 【於：アイルランド運輸・観光・スポーツ省】</p> <p>10:25-12:30 英国北アイルランド ベルファスト市へ移動 (北アイルランド国境 視察)</p> <p>12:30-13:30 ⑥北アイルランド開発庁 スティーヴ・ハーパー 副長官 ドナル・ダーカン 副長官 面談 【於：北アイルランド開発庁】</p> <p><アイルランド(ダブリン)発 ⇒ フランス(パリ)着></p>

<p>12月12日 (水)</p>	<p>10:00-11:30 ⑦LVMH モエヘネシー・ルイヴィトングループ ジャン-ポール・クラヴリー 会長アドバイザー エマニュエル・プラット シニアアドバイザー 面談 ルイヴィトン財団 視察 【於：アクリマタシオン庭園】</p> <p>14:00-16:00 ⑧ギメ東洋美術館 ソフィー・マカリウ 館長 面談 ジャポニスム2018「Meiji」展 視察 【於：ギメ東洋美術館】</p> <p>16:00-17:00 ⑨ADMICAL 商工業メセナ推進協会 フランソワ・デビエッセ 代表 面談 【於：ギメ東洋美術館】</p> <p>19:00-21:00 ⑩木寺昌人 フランス駐箚特命全権大使 表敬・夕食懇談会 【於：大使公邸】</p>
<p>12月13日 (木)</p>	<p><フランス(パリ)発⇒ロシア(モスクワ)着></p> <p>19:00-21:00 ⑪上月豊久 ロシア駐箚特命全権大使 表敬・夕食懇談会 モスクワ・ジャパクラブ理事メンバー 同席 ・理事長 宮崎 佳基 氏(丸紅) ・副理事長 浜田 亮 氏(日本航空) ・理事 常原 豪 氏(サハリン石油ガス開発) ・理事 奥村 幸彦 氏(三菱重工業ロシア) ・理事 松本 裕子 氏(アーンスト&ヤング) ・事務局長 岡田 邦生 氏(ロシアNIS貿易会) 【於：大使公邸】</p>
<p>12月14日 (金)</p>	<p>08:00-09:00 ⑫実業ロシア Business Russia アレクセイ・レピク 会長 面談 ノナ・カグラマニャン 副会長 在日ロシア連邦通商代表部 セルゲイ・イゴーロフ 首席代表 同席 【於：実業ロシア】</p> <p>11:00-11:45 ⑬在ロシア欧州ビジネス協会(AEB) フランク・シュワフ 会長 面談 シーメンス・ロシア アレクサンダー・リベロフ CEO 同席 【於：在ロシア欧州ビジネス協会】</p>
<p>12月15日 (土)</p>	<p><ロシア(モスクワ)発⇒東京(羽田・成田)着></p>

✚ ミッションの概要

欧州・ロシア委員会は、2018年12月9日（日）～15日（土）の日程で、アイルランド（ダブリン）、英国（ベルファスト）、フランス（パリ）とロシア（モスクワ）を歴訪した。ミッションには、平子裕志 委員長を団長に、成川哲夫 副委員長、藤田昌央 副委員長、宮原京子 副委員長に加えて、随員・事務局合わせ総勢8名が参加した。

英国のEU離脱交渉の状況、離脱後の企業活動への影響やアイルランド国境の取扱いについて、政府関係者との面談や国境視察を通じて把握することを目的に、アイルランド（ダブリン）と英国（ベルファスト）を訪問した。アイルランドでは外資誘致によって経済成長を遂げた同国の成長戦略について理解を深めるため、関係機関との面談も併せて実施した。ブレグジット後のEUでドイツと並んで主導的な役割を期待されるフランスでは、移民・難民問題を含むEUの将来や仏マクロン大統領が進める改革の現状について理解を深めることを目指した。加えて日仏友好160年を記念して開催中の「ジャポニスム2018 響きあう魂」などに見られる芸術・文化交流による経済効果について示唆を得ることを目的として、ルイヴィトン財団と「Meiji」展（ジャポニスム2018公式企画）も視察した。ロシアでは、ロシアの成長戦略や内政状況についての理解を深め、経済発展の重要なパートナーとしての新たな日露関係の将来、経済協力・企業活動の機会を考察した。

✚ 現地視察：ブレグジットの影響を最も受けるアイルランド

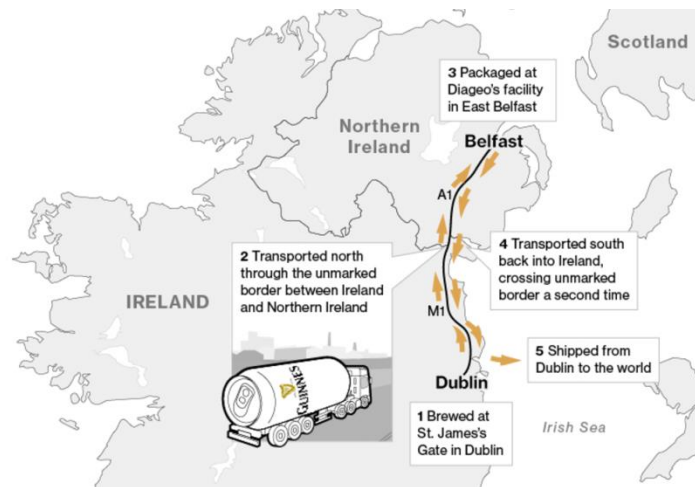
- ▶ 英国治世下にある北アイルランドは伝統的にプロテスタント（国教徒）が多く、北アイルランドの領有権を主張していたアイルランドはカトリックが多数派であり、1970年代前半から武装闘争が激化していた。1998年のベルファスト合意は、事実上の停戦合意にあたり、北アイルランドの法的地位を将来の住民投票に委ねることを規定し、アイルランド全島をアイルランド領とする同国憲法の条項を削除したものである。
- ▶ 北アイルランドでは近年カトリックの出生率が高く、いずれカトリックの人口がプロテスタントの人口を上回る可能性があり、住民投票を行った場合にはアイルランドと北アイルランド併合の支持層が多数派になるという分析もある。また英国の国民投票によってブレグジットが決まった際に、アイルランド全島統合を支持する割合が拡大したという世論調査結果に関する報道もあった。ブレグジットの結果によっては北アイルランドの法的地位についての議論が行われる可能性も否定できない。

アイルランドと北アイルランドを結ぶ高速道路の国境。
アイルランドから英国領に入ると道路標識が
キロからマイルに変わり、ゲール語の案内表示がなくなる。



- 北アイルランド紛争の再発を避けるため、ブレグジット後も現状通りモノとヒトの自由往来を維持したいとする強い思いがアイルランドにはある。EU側は、英政府と合意した離脱協定案に含まれる、2020 年末の移行期間終了時点までに「ハード・ボーダー」回避策で合意できない場合、北アイルランドを含む英国全体をEUの関税同盟に一時的に残留する「バックストップ（安全策）」が最良の案という立場をとっている。
- 北アイルランドは人口約 190 万人、GDPは英国経済の2%相当で、経済規模は大きいとは言えない。ベルファストにある北アイルランド開発庁関係者からは、ブレグジット後も英国政府は北アイルランドへの継続投資を約束しており、EUと陸地で国境を接する北アイルランドは特異な立場にあり、それを利することでビジネスの優位性に繋がる可能性があると自負していた。しかし、英国は、北アイルランドも含めた英国全体での関税同盟からの離脱を目指しており、英国内における思惑の違いがここでもうかがえた。
- アイルランドにとって、英国は最大貿易相手国である。北アイルランド国境通過点数は約 208 カ所、越境車両数は1日 63,000 台を超える。ダブリンから英国を經由せずにフランスやベルギーに向かう海上輸送の所要時間は、英国までを海上輸送した後に陸上輸送に切り替えて大陸に向かうルートとの2～3倍かかる。そのため、英国陸路を經由したアイルランドによる輸出量は年間 300 万トンに上り、「合意なき離脱」に陥った場合には、サプライチェーンに大打撃を与える恐れがある。

ギネスビールは、ダブリンにて醸造され、包装をベルファストで行い、ダブリンに戻り、世界へ出荷される。(2017年4月7日 Bloomberg 記事より抜粋)



- 継続的な経済成長を遂げるアイルランドは、英語圏でユーロを採用する唯一のEU加盟国であり、低い法人税率や優れた労働人材により世界中からの直接投資・企業誘致に成功していた。企業誘致を担う政府機関は、2018年の多国籍企業進出によって過去最多である約23万人の雇用を創出したと発表。外資企業の誘致政策はアイルランド経済成長の大きな原動力となっている。
- アイルランドは、貿易面ではガス・石油資源の8割を英国から調達、農産品・食品輸出の4割が英国向けであり、直接投資受け入れ先としては米企業が多数進出しており、両国への経済依存割合が高い状況が続いている。そこから脱却するため、日本、中国、インド、シンガポールやオーストラリアなどからの直接投資の可能性を探ってきている。結果として外資誘致が進み、経済成長が続いているが、副産物として、就業者増加に住宅供給が追いつかず、家賃が高騰していることが課題だとしていた。

✚ 現地視察：文化・芸術支援を積極的に行うフランス

- フランス商工業メセナ推進協会 ADMICAL（1979年設立）は、日本で1990年に設立された公益社団法人企業メセナ協議会が参考とした団体である。創設者であるジャック・リゴー元会長が米国を訪れた際に、フィランソロピー・社会貢献活動に企業が当たり前に参加していることに感銘を受け、ADMICALを設立した。現代におけるメセナは、文化だけでなく、貧困・医療・女性などの社会問題も取扱い、ADMICALは政府や企業に対するロビー活動を行っている。メセナ活動の先進国とされるフランスであるが、政府の政策支援により、メセナ活動を行う個

人・企業に対する税控除などの法整備は進んでいるものの、その実施率は9%に留まっており、浸透途上であるのが現状とのことであった。この状況を踏まえ、ADMICALでは実施率の拡大とともに、長期的にメセナ活動を持続させる方策が必要との課題認識を持っていた。

✚ 現地視察：大国を目指すロシア

- 4期目となるプーチン大統領は「大国復活」を政策のテーマに掲げている。「2024年までのロシア連邦の発展に関わる国家目標及び戦略課題」に署名し、①経済成長・経済安定 ②人口増加、国民生活水準向上 ③国民の快適な生活環境の改善を表明したものの、年金の受給年齢の引き上げや消費税増税の決定により、支持率が急落している。国民の不満がどのように今後のプーチン政権の政策に影響を及ぼすか注視する必要があるとの認識が示された。
- 欧米による経済制裁圧力により為替相場が不安定化したものの、油価上昇に伴う税収増、緊縮的な財政金融政策により、経済の大幅な不安定化のリスクはひとまず後退した。成長を加速させるためには、構造改革によるエネルギー依存体質からの脱却が必要との意識があった。
- 両国の首脳による頻繁な交流により、日露間の友好ムードは高まっている。日露平和条約交渉の進展に期待したい。日露間のビジネス関係には、大きなポテンシャルがあり、ロシア独自の制度や複雑な手続きを乗り越え、日本企業のロシアへの進出が加速することへの期待が示された。
- 在ロシア欧州ビジネス協会はEU加盟国などの500社以上の企業が参加。成長性と収益性の高さ、ビジネス環境の改善の速度などを合わせ見るとロシア市場は大変魅力的とのことであった。ロシアに進出しているEU企業と比べて日本企業は進出に躊躇があるのではないかと感じた。EU企業は、ロシアは経済制裁下にあるが、その影響は限定的であり、ビジネスを成長させることはできると確信しているとの見解を持っていた。

ミッションの面談・視察先概要

(1) アイルランド (ダブリン)

① アイルランド政府 商務庁

Enterprise Ireland

- ✓ アイルランドの産業開発、海外からの直接投資などを推進する目的で1998年に設立された政府機関。輸出促進、R&Dへの投資、生産性の向上を通じた競争力の向上、起業規模の拡大、地域全体的な企業誘致の促進を実施。アイルランド国内に10事業所、24カ国に28代表事務所を有す。

② アイルランド外務・通商省

Department of Foreign Affairs & Trade

- ✓ アイルランドの外交、貿易を司る政府部門。ブレグジット交渉におけるアイルランド当局として、EU・英国と折衝を続けている。

③ アイルランド政府 産業開発庁

IDA Ireland

- ✓ アイルランドの経済振興と同国への直接投資促進を目的に設立された政府機関。世界の企業などに立地や人材、税制、優遇措置など各種最新情報を提供し、アイルランド視察の補助、進出計画の立案から進出後のサポートまで幅広い支援を実施。

④ アイルランド運輸・観光・スポーツ省

Department of Transport, Tourism & Sport

- ✓ アイルランドの運輸・交通インフラの整備、観光促進やスポーツ政策を司る政府部門。また、英国のEU離脱に際し影響が及ぶ物流や関税管理も担当。

(2) 英国 (ベルファスト)

⑤ 北アイルランド開発庁

Invest Northern Ireland

- ✓ 北アイルランドの地域経済活性化のため、同地域内の新規および既存企業の国際進出のサポートや新たな投資の誘致を行っている。英国の企業貿易投資省 (Department of Enterprise, Trade and Investment) 傘下機関。

(3) フランス (パリ)

⑥ LVMH モエ ヘネシー・ルイヴィトングループ、ルイヴィトン財団 LVMH Moët Hennessy Louis Vuitton, Fondation Louis Vuitton

- ✓ LVMH グループは、芸術文化支援活動をさらに強化するため企業財団「ルイヴィトン財団 (Fondation Louis Vuitton)」を設立。「ルイヴィトン財団」は、LVMH グループが過去 20 年間にわたり、フランス国内をはじめ世界中で主導してきた芸術支援、文化活動の発信拠点として位置づけられ、現代アートをフランス国内外に向けて奨励・振興することをミッションとして掲げて運営。

⑦ ギメ東洋美術館 Musée Guimet

- ✓ ギメ東洋美術館はリヨンの実業家エミール・ギメ (1836~1918) のコレクションをもとに 1889 年に開設。中央アジア、インド、中国、東南アジア、韓国、日本などのアジア美術・工芸を網羅するフランス最大の美術館。明治 150 年、およびギメ東洋美術館の創設者であるエミール・ギメの没後 100 周年を記念して、明治時代をテーマとする「Meiji」展 (ジャポニスム 2018 公式企画) を開催。

⑧ 商工業メセナ推進協会 ADMICAL

- ✓ フランスのメセナ推進協会。企業の芸術文化支援を推進する民間連合組織として 1979 年に設立。機関紙の発行、調査研究、顕彰事業、セミナー、コンサルティングなどを行う。91 年から対象分野を拡げ、文化だけでなく環境や教育など社会課題全般を対象としている。現在は約 200 の企業・関連団体が加盟。

(4) ロシア (モスクワ)

⑨ モスクワ・ジャパンプラブ Japan Business Club

- ✓ モスクワ商工会とモスクワ日本人会が合併され、2007 年 4 月に設立。日本とロシア、両国間の経済活動の活性化、交流促進、ロシア在住邦人の日常生活支援を目的として活動している。法人会員 191 社、賛助会員 3 団体、個人会員 38 名 (2018 年 10 月時点)。

⑩ 実業ロシア

Business Russia

- ✓ 実業ロシアは、2001年創設。主として機械ほか各種製造業、建設、軽工業、農業、金融、ITといった非資源部門で活動するロシア企業（中小企業含む）の企業経営者団体。ロシア有数の製薬企業 R-Pharm 代表のアレクセイ・レピク氏が会長兼共同議長を務めている。共同議長は計7名。
会員：2500人以上 支部：ロシア全土に86支部

⑪ 在ロシア欧州ビジネス協会

Association of European Businesses in the Russian Federaton (AEB)

- ✓ 1995年設立。EU加盟国や欧州自由貿易連合（EFTA）加盟国の企業、およびロシアと、あるいはロシア国内でビジネス活動を行うその他の国々の企業500社以上の会員が参加する団体。

欧州・ロシア委員会 ミッション 参加者リスト

■ 団長（欧州・ロシア委員会 委員長）

平 子 裕 志 （全日本空輸 取締役社長）

■ 団員（欧州・ロシア委員会 副委員長）

成 川 哲 夫 （日本曹達 取締役）

藤 田 昌 央 （サハリン石油ガス開発 取締役社長）

宮 原 京 子 （ファイザー 執行役員）

参加者 計4名

■ 随員

竹 村 倫 人 （ANA ホールディングス グループ経営戦略室 経営企画部 部長）

増 田 博 之 （ANA ホールディングス 社長秘書）

随員 計2名

■ 事務局

笠 置 淳 信 （経済同友会 政策調査部 マネジャー）

市 野 航太郎 （経済同友会 政策調査部 マネジャー）

事務局 計2名

合計8名